



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	乗数とインフレーション:失業をとまなうインフレへのヒックスのアプローチ
Author(s)	久保田, 義弘
Citation	北海道大學 經濟學研究, 30(3), 361-389
Issue Date	1980-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31516
Type	departmental bulletin paper
File Information	30(3)_P361-389.pdf



乗数とインフレーション

—失業をともしうインフレへのヒックスのアプローチ—

久保田 義 弘

はじめに

第1節 乗数過程における在庫の役割

第2節 乗数過程における価格変化

第3節 貨幣賃金率の外生的な変化の効果

第4節 固定価格部門と伸縮価格部門

第5節 失業下のインフレーション

むすびにかえて

はじめに

ヒックス¹⁾は、固定価格部門と伸縮価格部門から構成される経済において、今日の「失業下のインフレ」を明らかにしようとしている。我々も、彼の考えを受け入れながら、この現象を解明する。

以下において、本稿の内容を簡単に紹介することとしよう。本稿では、乗数過程において、何故、価格（一般物価）水準の上昇を惹き起こすのかを説明し、最終的には、失業を伴ったインフレーションを解明する。この過程での価格（一般物価）水準の上昇因の一つは、在庫不足である。在庫不足の生じている財に対する有効需要の増大は、その財の価格水準の上昇をもたらす。その上昇因の別のものは、貨幣賃金率の外生的な上昇である。この二つの要因の作用のために、失業下であろうとも、インフレを加速する。

実際の経済において、在庫のない財はない。いかなる財であろうとも、各市場には多少の在庫が存在している。その在庫水準は、所望された在庫水準であるかもしれないし、そうではないかもしれない。その在庫水準と所望さ

れた在庫水準の一致しているときには、有効需要の増大をもたらすと、生産がすぐにその変化に対応できないので、生産主体（あるいは商人）は、その在庫水準を減少させようとする。このことは、在庫に対する超過需要を意味するので、その財の市場価格を上昇させる。我々は、在庫に対する需要と供給によって実際の市場価格を決定する。このことは、第2節において説明する。我々は、正常費用をカバーするように、市場価格を決定する。たとえば、追加的に在庫を保有しようとする、在庫保有費用の増大を意味するので、市場価格は上昇する。

市場価格の上昇をもたらす別の要因として、貨幣賃金率の外生的な上昇を示す。この外生的な上昇は、生産主体にとっては生産費の上昇をもたらすので、市場価格を押し上げる。何故、貨幣賃金率の外生的な上昇を惹起するかについては、第3節において説明する。

実際の経済社会において、すべての部門で実際の在庫水準と所望された在庫水準との一致を達成しているのではなく、ある部門ではその一致を達成し、他の部門では過剰在庫にある。この状態のもとで、有効需要を拡大すると、ある部門の価格水準は上昇するが、しかし、他の部門の価格水準は直接的には上昇しない。価格水準の上昇を生じている部門の産出物を投入として使っている他の部門においても、生産費（正常生産費）の上昇のために、その価格水準を押し上げる。我々は、ヒックスと同様に、経済を伸縮価格部門と固定価格部門から構成されているものとして、分析を進める。伸縮価格部門では、所望された在庫水準と実際の在庫水準とは一致している。固定価格部門では、必ずしも所望された在庫水準と実際の在庫水準とは一致してはいない。伸縮価格部門では、有効需要の拡大に対して、直接的に価格水準を押し上げるが、しかし、固定価格部門では、その拡大に対して、必ずしも価格水準の上昇をもたらさない。ただ量的拡大があるのみである。伸縮価格部門と固定価格部門の説明を第4節においておこなう。

第5節において、伸縮価格部門と固定価格部門から構成される経済において、失業下のインフレを明らかにする。

第1節 乗数過程における在庫の役割

我々は、この節において、乗数過程分析における在庫の役割を明らかにする。以下で示される乗数過程分析には、(i) 単純ケインズ・モデル、(ii) ラグ・モデル、および (iii) 在庫モデルがある。(iii) のモデルにおいて乗数過程における在庫の役割を明らかにする。(i) と (ii) のモデルでは、在庫モデルを補完するものとして捉えて議論を進める。最初に、単純ケインズモデルの簡単な説明を与える。

ケインズの乗数理論では、投資支出の増大によって産出量および雇用量の増加がもたらされ、再び貯蓄と投資の均等に至るまで所得水準は増大する。この理論において最も単純な理論が、独立投資と貯蓄の均等によって所得水準（つまり産出量および雇用量）を決定するモデルである。我々は、このモデルを「単純ケインズ・モデル」と呼ぶ。このモデルにおいて所得と貯蓄（あるいは消費）の関係は、正常な関係として示される。つまり「正常な、所得と「正常な、貯蓄の関係で示される。所得と貯蓄とが「正常な、関係に達するには、時間の経過を必要とする。このモデルでは、時間の要素を無視して、「即時的に、貯蓄と投資の均等を達成するものと仮定する。貯蓄と投資の均等の状態では、財市場の需給の均等を達成しているが、しかし、必ずしも完全雇用状態にあるとは限らない。財市場の需給の一致は、総産出価値と総支出価値の一致を意味する。我々は、この一致している状態を「所得均衡、の状態と呼ぶ。所得均衡の状態にあるときには、必ずしも完全雇用状態ではなく、「過少雇用均衡、の状態にあると一般に言える。一般的には、「即時的な、貯蓄・投資の一致によって「過少雇用均衡、に達し、その均衡水準は外生的に与えられる投資（独立投資）の水準によって決められる。つまり、投資水準をある水準から他のより高い水準に増大させると、経済は、ある過少雇用均衡から他の過少雇用均衡に達する。この均衡から均衡への移行は即時的である。我々には伝統的な比較静学分析の利用が可能となる。

我々は、以下で、このモデルにおける投資増加の効果を明らかにする。 t 期

の所得を Y_t , t 期の消費水準を C_t , t 期の投資水準を I_t , および限界消費性向を c ($0 < c < 1$) とする。このとき, $Y_t = C_t + I_t$ および $C_t = cY_t + a_0$ (a_0 は一定不変) とする。これらより, $Y_t = cY_t + I_t + a_0$ となる。よって, $Y_t = \frac{1}{1-c} (I_t + a_0)$ を得る。 t 期の所得水準は, t 期の投資水準を大きくするにつれて大きくなる。この式より,

$$dY_t = Y_t - Y_{t-1} = \frac{1}{1-c} (I_t - I_{t-1}) = \frac{1}{1-c} dI_t$$

を得る。この式において, $t-1$ 期に貯蓄と投資の均等にある過少雇用均衡にあるならば, 投資が外生的に $(I_t - I_{t-1}) = dI_t$ だけ増加すると, 所得水準は $(Y_t - Y_{t-1}) = dY_t$ だけ増加し, 投資の増加分と貯蓄の増加分 $((1-c) dY_t)$ とが「即時的に」一致し, 再び過少雇用均衡の状態に至る。最初の均衡状態における所得水準と変化後の均衡状態における所得水準の差に応じて, 雇用量的変化は求められる。

このモデルにおいて注意すべきことは, 乗数過程で価格水準 (物価水準) の変化がないということである。所得水準の上昇は, 産出量の増大あるいは雇用量の増大によって示される。このモデルの他の特徴は, 最終的に達成される均衡状態を説明するのであって, その状態に行き着くまでの調整過程を分析してはいない。つまり上で記してきたように, 外生的な投資の増加に貯蓄が即時的に調整し, それぞれの増加分が等しくなることを仮定している。しかし, 実際には, 投資の増加分と貯蓄の増加分とを即時的に等しくすることはない。それらを等しくするには調整期間を必要とする。実際には, 調整期間を経て, 最終的に投資と貯蓄の一致する過少雇用均衡に達するのである。

我々は, 時間の要素を明示的に考慮したモデルによって乗数過程の分析を示す。我々は, このモデルを「ラグモデル」と呼ぶ。

消費支出に一期の遅れのあるモデルで説明する。つまり, 今期の計画された消費支出は, 一期前の所得水準に依存していて, 今期の所得水準には依存していない。したがって, 今期の計画された貯蓄は, 一期前の所得から今期

の計画された消費支出を引いて求められる。この貯蓄の大きさは、今期の所得から今期の計画された消費支出を引いた大きさに等しいであろうか。この引いて求められた大きさは、実現された貯蓄である。計画された貯蓄と実現された貯蓄とが等しいならば、所得変動は起きない。しかし、一般的に、家計の所得予想は適応的に変化すると考えられるので、計画された貯蓄と実現された貯蓄とが一致する保証はない。つまり計画（意図）せざる貯蓄を生じる。この意図せざる貯蓄は、所得変動によってゼロになる。前記してきたように、ケインズの均衡（所得均衡）は、正常な（計画された）貯蓄と投資の一致によって示されるので、投資が計画された貯蓄より大きいときには、所得水準が増加し、逆に計画された貯蓄が投資より大きいときには、所得水準は減少する。最終的には、計画された貯蓄と投資の一致する均衡状態に至る。

消費支出に一期の遅れがあるときには、投資と計画された貯蓄とを即時的に等しくするのではなく、所得変動を経過してその均衡を達成する。だが最終的に達成される結果は、ある条件を満たすならば、単純ケインズモデルと同じ結果になる。消費支出に遅れのない単純ケインズモデルにおいて、所得増加は、投資増加と乗数との積によって表わされるが、しかし、遅れの生じるラグモデルでは、投資の増加と計画された貯蓄の増加とを等しくするのに無限の時間を必要とする。このモデルでは、乗数過程において所得水準と計画された貯蓄は徐々に増加していき、最終的には、それぞれ的水準は単純ケインズモデルの結果に一致する。

投資の外生的な増加を dI_t とし、初期の均衡所得水準を Y_0 とする。 t 期における所得水準は $Y_t = Y_0 + dI_t$ として表わせる。この投資増加は、意図せざる貯蓄として示され、この貯蓄を消滅させるまで所得を変動させる。 $t+1$ 期の所得水準は、 $Y_{t+1} = Y_0 + dI_t + c(Y_t - Y_0)$ となる。同様にして $t+2$ 期の所得水準は、 $Y_{t+2} = Y_0 + dI_t + c(Y_t - Y_0) + c^2(Y_t - Y_0) = Y_0 + dI_t + cdI_t + c^2dI_t$ として示される。 n 期後の所得水準は、 $Y_{t+n} = Y_0 + dI_t + cdI_t + \dots + c^ndI_t$ となる。よって、

$$Y_{t+n} - Y_0 = \frac{1-c^n}{1-c} dI_t$$

を得る。この式は、各期における所得水準とその増加を示している。無限期間後の所得増加は、限界消費性向が1より小さい限り、投資の増加と乗数の積によって示される。

我々は、単純ケインズモデルを補完するものとしてラグモデルを示してきた。ラグモデルは、乗数理論を時間の要素を含む動学分析として捉えている。単純ケインズモデルが動学過程なしの即時的な調整を示しているのに対して、ラグモデルは、単純モデルの所得—消費（あるいは貯蓄）の関係を極限としてもち、さらにその極限に至るまでの動的な継起をも明らかにしている。ラグモデルは、即時的な調整を補完するものである。

一般に、通常の乗数理論は、所得—消費（あるいは貯蓄）のフロー関係によって示され、在庫などのストックについては少しも言及していない。乗数過程の分析においては、つぎの3つの仮定をおいている。

- (i) 限界消費性向は、0より大きく1より小さい、
- (ii) 価格水準は一定不変に保たれる、
- (iii) 所得を保蔵することなく、貯蓄と消費支出に向ける。所得を保蔵しないということは、遊休貨幣残高を一定不変に維持することを意味している。

この3つの仮定で、(ii)と(iii)の仮定は、実際的な仮定ではない。実際には、乗数過程において価格水準や貨幣賃金率は変化しうる。また遊休残高が一定不変に維持されるためには、市場利子率を一定不変に維持することを必要とする。これらのことについては、第2、3節において説明する。

以上まででは、我々は、乗数過程の分析を所得—消費（あるいは貯蓄）というフローの関係でのみ捉えてきた。以下において我々は、モデルの修正を試みる。我々は、在庫数量の働きを明らかにしていく。乗数過程の分析を試みるときに、製品、原材料および設備の在庫の大きさの動きを無視できない。生産が労働だけによってなされると想像することは困難である。実際に、生産には労働サービスの他に生産設備のサービスや原料の投入を必要とする。よって、生産を拡大するには、労働サービスだけではなく、生産設

備のサービスや原料の投入を大きくしなければならない。だから、たとえ労働力が十分に賦存していようと、原料不足や設備不足のために乗数効果は単純ケインズモデルより小さくなるかもしれない。たとえば、政府の赤字支出による投資拡大が経常産出の拡大によって補充されるのではなく、製品原材料および設備の在庫から引き出されるときには、在庫不足をまねき、投資（したがって雇用および産出）の拡大は制約されることもある。

我々は、すべての財に在庫の存在する経済の乗数過程の分析を試みる。政府の公共事業投資を例として乗数過程での在庫の役割を明らかにする。公共事業として道路建設をとり上げよう。道路建設への投資支出の増加は、ある一定期間、一定水準に維持され、それは政府の赤字財政によってファイナンスされるものとする。道路建設のためには、原料としてセメントを必要とする。またそのためには労働サービスをも必要とする。たとえ十分な産業予備軍が賦存していたとしても、セメントの在庫が不足するようであれば、道路建設の拡大は制限されるので、追加的な労働サービスの雇用はありえない。もしセメントの在庫が十分に賦存するならば、投資の大きさはどうなるであろうか。この場合には、道路建設の拡大は進むが、しかし、道路建設への投資支出は、実際の投資より大きい。というのは、道路建設に使用されるセメントは、経常生産されたものではなく、セメントの在庫のとりくずしによっているからである。つまりセメント部門において負の投資が生じているからである。もしその投資支出をセメントの在庫の負の投資によって完全に相殺するならば、実際の投資の純増加はゼロになり、乗数効果もゼロになる。よって、投資支出を拡大しても所得水準は変化していない。しかし、実際には完全に相殺されることはなく、少なくとも道路建設において雇用される追加的労働サービスの大きさに応じた投資支出の純増加がある。

つぎに在庫減少を生じたセメント部門ではどのような行動をとるのであるか。その減少が続くと、徐々にセメント生産の拡大がおこる。しかし、それがいつおこり、どれ程の大きさになるかは確実ではない。投資というものは気まぐれなものである。セメント産業で生じる産出増加は、セメントの在

庫の減少を補充する以上のものではない。この産出増加によってセメントの在庫は徐々に増加していくが、しかし、その水準は変化前の水準より低いであろう。その理由は、第一に、セメント在庫の補充生産はその減少に遅れておこるからであり、第二に、セメントを作るための原料が十分に賦存しているとは限らないからである。もしセメント生産の増加を生じるならば、道路建設における純投資は、最初の投資支出の大きさに向っていく。

以上、在庫を考慮したモデル（我々はこのモデルを“在庫モデル、”と呼んでいる。）における乗数効果は、最終的に単純ケインズモデルと同じになるとしても、乗数過程は即時的ではなく、ラグモデルのように収束過程である。最終的に達成される均衡状態での所得—投資の関係は、単純ケインズモデルにおける関係と同じになる。在庫モデルとこのモデルとの違いは、在庫モデルでは最終的に達成される均衡状態において在庫水準の低下を生じていることである。つまり、在庫モデルでは、投資増加後の在庫水準は、その増加を生じないときに維持されたであろう水準より低い。

以下において、我々は、在庫モデルで何故投資支出の増加に対して、投資の増加が即時的に生じないのかを明らかにする。単純ケインズモデルやラグモデルでは、所得—消費（あるいは貯蓄）というフローの関係で乗数過程の分析を示しているのに対し、在庫モデルではフローの関係の他にストックをも考慮しなければならない。

我々の在庫モデルでは、在庫の減少に対する生産主体（企業）の投資決定は、気まぐれな心の状態に依存しているため、その減少に対する反応は、各部門において同時におこるのではなく、部門間で遅れを生じる。また最初の投資増加に対する反応も部門間で遅れを生じる。最初の投資増加に対する反応の遅れは、各部門における在庫水準の状態にも依存している。在庫水準の状態に応じた遅れを3つのケースにおいて説明していく。

第一に、すべての部門において、所望された在庫水準と実際の在庫水準の一致している状態にあるときに、投資支出の拡大がおこるとしよう。このとき、実際の在庫水準は所望された在庫水準より小さくなる傾向を示す。在庫

の減少を補充するように生産を拡大するならば、²⁾しばらくして実際の純投資増加と投資支出の増加とが等しくなり、再び過少雇用均衡に達する。この場合の乗数効果は、単純ケインズモデルと同じ大きさになる。しかし、実際の経済を考えると、すべての部門において所望された在庫水準と実際の在庫水準は一致した状態にあるとは限らない。極端な場合には、すべての部門に過剰在庫が存在するかもしれない。

第二に、もしすべての部門に過剰在庫の存在しているときに、投資支出の拡大がおけるとしよう。このときには、単に過剰在庫を減少させるだけで、在庫の補充はおこらない。したがって乗数過程のおわりでは、実際の在庫水準は減少し、その水準を所望された水準に向わせる。この場合の乗数効果は、単純ケインズモデルのと同じになる。しかしその過程は、即時的に、完了すると考えられない。

第三に、一般的には、ある部門では所望された在庫水準と実際の在庫水準とが一致していて、他の部門では過剰在庫の状態にあるときに、投資支出の拡大のおこる場合を想定するのが实际的である。この場合において、投資支出の拡大によって所得増加をもたらすであろうが。しかし、その乗数効果は、単純ケインズモデルの場合よりも小さいであろう。というのは、所望された在庫水準が実際の在庫水準以下にある部門においては、投資の増加を抑圧するためである。このことについてのより詳しい分析は、第4節において示す。

第2節 乗数過程における価格変化

我々は、前節の在庫モデルにおいて在庫（ストック）の役割を明らかにしてきた。実際の経済において製品、原料および設備などは貯蔵可能であるので、商人（仲介者）や生産主体は、それらを在庫として保有できる。彼らの在庫保有も一つの生産プロセスと考えられるので、この保有の意思決定も利潤最大化行動によって説明される。我々は、この節において、短期的な市場価格の形成に果たす在庫の役割について議論する。我々は、そのためにストッ

ク均衡という概念を導入する。

乗数過程における価格変化の原因は、(i) 費用の変化と (ii) 貨幣賃金率の変化である。費用のなかには、要素（本源的生産要素）投入に伴う支払い（要素費用）と在庫保有費用とがある。貨幣賃金率の上昇は、労働力の不足のために生じ、また外生的にも上昇する。乗数過程において貨幣賃金率の外生的な上昇を生じる。もし乗数過程の分析において、十分に大きい産業予備軍が存在しているならば、投資支出の拡大によって雇用量を拡大させても労働力の不足に達することはない。少くとも労働力不足に達するには、かなりの時間を必要とする。我々は、次の節において、貨幣賃金率の外生的な変化の分析を試みる。この外生的な上昇は、要素費用を大きくするので、価格水準を押し上げる。この節では貨幣賃金率を一定不変に保って、乗数過程における価格（物価）水準の変化を明らかにする。

以下において短期的な市場価格の形成について説明する。簡単なモデルによって短期的な市場価格の形成に果す在庫（ストック）の役割を明らかにする。我々の経済社会には、生産主体、消費主体およびこの両主体を結びつける仲介者（商人）がいるとしよう。生産主体と消費主体は、いかなる財の在庫をも保有していないとする。商人のみが在庫を保有するとしよう。商人の在庫保有の意思決定は、彼の利潤動機にもとづいている。商人は、販売価格を購入価格より高くすることによって、利潤を得ている。競争経済では、利潤の残っている部門に新規参入し、その利潤をゼロにするので、商人利潤をゼロにする状態において商人の在庫保有動機は消える。我々は、利潤動機にもとづいて行動する商人の不確実な価格予想を仮定する。この仮定をおくことによって、商人は多少の在庫を保有することになる。もし商人の予想している「正常な」価格より実際の価格が低いならば、商人は、近い将来に「正常な」水準に戻るであろうと予想するので、その在庫保有量を増加させる。このように、市場の在庫数量の変化は商人の価格予想に依存している。

だから、市場の在庫数量の変化は、商人の在庫保有の意思決定に依存している。商人は、市場（取引所）の外に出ていく消費主体に財を売り、市場の

外からやってくる生産主体から財を購入する。販売量と購入量とが一致しているときに、市場は「ストック＝フロー」均衡の状態にある。商人によって保有される在庫（ストック）を一定不変に保つことによって、均衡の維持を可能にする。消費主体による需要と生産主体による供給とをバランスさせておく価格水準と、在庫水準を一定不変に保つ価格水準とは一致するであろうか。もし商人が在庫保有を増加させようとするならば、供給を需要より大きくするので、我々のモデルでは短期の市場価格は上昇する。この上昇した市場価格のもとでフローとしての需給は、一致していないが、しかし、ストック均衡の状態にある。つまり、実際の在庫水準は所望された在庫水準にある。

もし短期の市場価格をフローの需給の法則によって形成するならば、フローの超過供給のあるときには、市場価格の下落をもたらし、再び需給の一致を達成する。もし短期の市場価格をストック均衡によって形成するならば、商人が在庫を追加的に保有しようとする、在庫保有に伴う費用（その維持費および管理費）を大きくするので、短期の市場価格は上昇する。実際の市場価格の変動は、フローの要因とストックの要因の作用の結果として生じる。

商人がフローの超過供給量を保有することによって、価格下落は緩和される。市場において超過供給が生じると、市場価格は下落する傾向を示す。しかし、その下落の傾向は、商人の在庫保有によって緩和される。というのは、在庫保有費用のために市場価格は上昇傾向を示すからである。前述のごとく、何故商人が在庫保有を増やすのかといえば、フローの超過供給によって市場価格が「正常な」水準より低い水準にあり、将来のいつか市場価格が「正常な」水準に戻ると予想しているからである。その後、フローの供給がフローの需要より小さくなると、商人の在庫保有量は減少していき、短期の市場価格は、「正常な」水準に戻る。もしこのフローの超過需要が過剰在庫のないときにおこるならば、価格上昇を緩和する在庫を商人が保有していないので、短期の市場価格はより上昇する。³⁾

最後に、何故乗数過程において価格水準が上昇するのかを説明する。2つのケースをあげよう。第一のケースは、すべての部門において過剰在庫の存在するケースで、第二は、すべての部門において所望された在庫水準と実際の在庫水準の一致しているケースである。最初のケースにおいて、投資支出の拡大がおこると、この拡大によって過剰在庫は吸収される。この在庫の減少は、一時的な在庫保有費用を小さくするが、しかし、所望された在庫水準に対応する「正常」在庫保有費用は不変であるので、この拡大は価格水準に即時的に影響しない。しかし、その拡大を一定水準に維持するならば、フローの超過供給を小さく（つまりフローの超過需要を大きく）するので、つまりストック均衡に達するので、市場価格は上昇する。またこの拡大によって産出量も雇用量も増大している。第二のケースにおいて、投資支出の拡大を考えてみよう。この拡大は、セメントなどの原材料に対する需要を大きくする。この需要増加に対して、一時的に実際の在庫水準を所望された水準より小さくすることによって対応するならば、市場価格は、不変に維持されるであろうが、しかし、その増加が恒常的に続くならば、商人は所望された在庫水準を大きくするので、「正常」在庫保有費用を大きくすることによって市場価格は押し上げられる。このように、誘発された在庫投資をもたらしときには、市場価格を上昇させるので、価格水準を一定不変にしての拡張を期待できない。だから、ストック均衡の達成後に、さらに所望された在庫水準を大きくするならば、「正常」在庫保有費用を大きくすることによって市場価格を押し上げる。

所望された在庫水準を大きくするときに、価格水準を押し上げるならば、短期の市場価格は、ストック均衡によって形成されると言える。このストック均衡によって形成される市場価格を時間を通してのフローの市場均衡価格にするためには、常にストック均衡が達成されていることを必要とする。この均衡の達成されているときには、通常我々が教科書で学んでいる需給法則による価格形成をみとめることができる。

我々は、短期の市場価格の形成をフローの需給法則にもとめるのではない

く、ストック均衡によることを主張したい。この形成論を前提とすると、過剰在庫の存在しているときには、投資支出の拡大によって市場価格はなんの影響も受けない。だが、ストック均衡に達すると、乗数過程において価格水準の上昇をまねく。この過程においての価格水準の上昇因は、任意の部門における在庫不足にある。前節において説明したように、原料の在庫不足が続くならば、その価格水準を押し上げる。投資支出の拡大によって、最初に在庫不足の状態に至る部門は、在庫保有の技術的に不可能な部門である。たとえば、セメントや原油などの原料を供給している部門や穀物や生鮮食料品を供給している部門である。投資支出の拡大によって、量的な拡大が進むにつれて、他の部門よりも早くこれらの部門においてストック均衡に達して、それらの部門の市場価格を押し上げる。この価格水準の上昇の重要度がどうであろうとも、一般価格水準を押し上げることは確実である。というのは、在庫不足の生じている部門の産出物を投入として使用している他の部門の生産費を高めるので、他の部門の価格水準をも押し上げる。在庫不足の生じている産出物を投入として使用している部門の価格水準も上昇するので、一般物価水準は上昇していく。よって、投資支出の拡大（有効需要の増大）は、量的拡大だけではなく、価格（物価）水準の上昇をももたらす。乗数過程において価格水準が上昇すると、投資支出の乗数効果は、単純ケインズモデルのそれより小さい。

第3節 貨幣賃金率の外生的な変化の効果

我々は、乗数過程の分析の際に、貨幣賃金率が一定不変であると仮定してきた。この過程において貨幣賃金率は一定不変なのであろうか。もしそうでないならば、貨幣賃金率の変化の原因と、その効果を分析しなければならない。最初に、我々は、何故乗数過程において貨幣賃金率が上昇するのかを説明する。

前節において指摘したように、その上昇の原因は、(i) 労働力の不足、(ii) 貨幣賃金率の外生的な変化である。ケインズ体系においては、所得、投資お

よび貨幣供給などの変数は、賃金単位で測定されている。貨幣賃金率の変化は、価格水準の変化を通して、それらの変数に影響する。単純ケインズモデルやラグモデルでは、十分な産業予備軍が賦存しているので、投資支出の拡大によって貨幣賃金率を上昇させない。しかし、完全雇用に達すると、労働力不足のために貨幣賃金率は上昇する。

以下で、我々は、乗数過程において何故貨幣賃金率が上昇するのかを示す。

投資支出の拡大によって各部門の在庫投資（更新需要）が大きくなったとしよう。同時に労働サービスに対する需要をも大きくする。もしすべての部門に十分な産業予備軍が賦存するならば、貨幣賃金率を一定不変にして雇用を拡大できるが、しかし、さらに経済活動を活発にすると、その産業予備軍は吸収され、労働サービスの不足する時が来る。同時にすべての部門において労働力の不足の状態に至らなくとも、いくつかの部門において労働力不足に陥ると、その部門での貨幣賃金率は上昇する。この上昇は、労働の生産性の上昇を反映している。いくつかの部門における賃金率の上昇は、平均賃金率を上昇させる。このように、完全雇用に達する前に、乗数過程において貨幣賃金率の上昇は起こる。

もし生産性の上昇を生じていない部門においても貨幣賃金率が上昇するならば、マクロの観点よりすると貨幣賃金率の上昇は、その生産性の上昇を超える。このことは、伝統的な経済理論の観点よりすると、不思議なことであろう。しかし、実際に、このことはおこりえるのである。以下において、このことが、貨幣賃金率の外生的な変化の結果として生じることを明らかにする。

この外生的な変化というのは、貨幣賃金率を効率性によってのみ決定するのではなく、制度的、社会的な要因によって影響されることを反映している。たとえば、労働組合の賃上げ要求は、必ずしも効率性に依存するのではなく、労働者の生活水準の維持を反映している。食料品（消費財）の価格水準の上昇によって、労働者の生活水準は落ちる。労働者（労働組合）は、生

活水準の維持のために、貨幣賃金率の上昇を要求する。貨幣賃金率の決定は労働者と生産主体との交渉によってなされる。労働者の賃上げ要求が「公平」であるならば、その要求は生産主体（あるいは調停者）によって認められる。以下では、「公平」という意味について考えてみる。

労働市場には、常時雇用されている人とパートで雇用されている人とが存在している。雇用主と常時雇用されている労働者は、その場限りの関係ではなく、恒常的に相互に依存しているので、雇用主は労働者の生産性を維持するために、また労働者をその場にとどめておくために、労働者が「公平」であると思う貨幣賃金率を提示しなければならない。雇用主が労働者を効率的に使用するためには、労働者にとって「公平」であると感じられる貨幣賃金率を設定しなければならない。しかし、「公平」を一般的な意味において定義するのは大変に難しい。「公平」の捉え方には多くの要因が存在する。最初の要因は、賃金率の高さに関する公平さである。ある労働者は、他の労働者の賃金率より低いことを不公平と思う。第二の要因は、賃金率の上昇率に関する公平さである。ある労働者は、他の労働者の賃金率よりも低い率で彼の賃金率が上昇していることを不公平と思う。第三の要因は、雇用主の利潤と賃金の比例的变化に関する公平さである。第四の要因は、物価と賃金の比例的变化に関する公平さである。物価の上昇が賃金のそれより大きいならば、労働者はそのことを不公平と思う。

現実の賃金体系がこれらすべての公平さを満足しているのであろうか。確かに、実際の賃金体系は、これらの公平さを考慮しているものとは限らない。経済理論における賃金率は、効率性を満足しているが、しかし、これらの公平を考慮していない。我々は、賃金・物価体系を考えるときに、効率性と公平さを満足するようにそれらを設定しなければならない。

つぎに、我々は、貨幣賃金率の外生的な上昇の効果を分析する。この上昇は、公平のルールにもとづいておこる。実際に、どの公平さにもとづいていようとも、その効果の分析は同じである。

貨幣賃金率の上昇前には、過少雇用均衡にあるとしよう。このとき、公平

のルールにもとづいて貨幣賃金率の上昇を生じたとしよう。この上昇の経済実体への効果を説明する。我々の分析手法は、比較静学分析である。この効果の分析は、素朴な貨幣数量説と同じである。ただ違うところは、数量説の場合には貨幣供給量の変化を分析しているのに対し、我々の場合には貨幣賃金率の変化を分析しているということである。したがって、両分析の違いは、均衡から均衡に向う過程にある。我々にはここで動学分析を示す用意がない。

貨幣賃金率の外生的な上昇は、生産物価格を押し上げるので、実質賃金率を一定不変に維持することができる。また各部門の価格は比例的に上昇するので、商品間の相対価格も一定不変に維持される。貨幣供給は、産出価値の増加をファイナンスするように調整される。よって、貨幣賃金率が上昇すると、名目所得は増加するが、産出量および雇用量は変化しない。したがって乗数過程において貨幣賃金率を押し上げると、産出量および雇用量を一定にして、価格（物価）水準のみを上昇させる。

つぎに、貨幣賃金率の上昇の投資への効果を考えよう。貨幣賃金率の変化の投資の予想収益への効果を明らかにすればよい。貨幣賃金率が外生的に上昇しても、投資の予想収益は一定不変である。というのは、投資によって得られる産物を売る価格と投資を決定するときの価格とが同率で上昇しているからである。理論的に示すならば、予想の価格弾力性を1と仮定できることを示している。この仮定は、その外生的な上昇によって予想インフレ率が影響されない限り、正当である。異時点間の相対価格を一定不変に維持することを意味している。

もし貨幣賃金率の継続的な外生的上昇によって、商品間の相対価格および実質賃金率が一定不変に維持されるならば、我々は「インフレ均衡」にある。インフレ均衡の状態にあるときには、所得、投資および貨幣供給は、貨幣賃金率の水準には関係していない。インフレ均衡にあるとき、貨幣賃金率を外生的に上昇させると、貨幣利子率はどのような影響をうけるか。この利子率は、今の貨幣と将来の貨幣との交換比率であり、商品間の相対価格の一

つではない。その外生的な上昇によってインフレ均衡がとりくずされない限り、貨幣の実質価値の減少は、貨幣的利子率を上昇させる。しかし、実質利子率は不変に維持されている。

第4節 固定価格部門と伸縮価格部門

ヒックスは、固定価格法をケインズの価格理論であると主張している。一方、彼は、マーシャル以来の伝統的な価格理論を伸縮価格法としている。伸縮価格法において、あらゆる財貨・サービスの市場価格は、フローとしての需要と供給によって決定され、市場に超過需要（供給）の存在しているときに市場価格は上昇（下落）する。いかに短い期間であろうとも、需給の一致を達成するように市場価格は調整される。伸縮価格法では、在庫の市場調整における役割を十分に示すことができない。というのは、この伸縮価格法では、いつもストック均衡の状態にあると想定しているからである。決してストック不均衡の状態を分析していない。よって伸縮価格法を適用できる市場は、在庫保有の技術的に不可能な一次産品や穀物や生鮮食料品の市場である。

ヒックスの固定価格法は、工業生産物の市場に適用できる。この市場では価格は需要と供給とによって決定されていない。つまり、フローの超過需要（供給）を生じようとも、市場価格の即時的な反応はなく、一時（短期）的に固定された価格のもとで、フローの超過需要は満足される。このことは、需給の法則を短期の市場価格の形成に適用できない市場のあることを示している。我々は、第2節において強調してきたように、短期の市場価格は生産費を回収できる価格であることを繰り返しておく。この生産費は、一時的な生産費の変動を無視している「正常費用」である。ヒックスの固定価格法では、価格はこの生産費を回収するように生産主体（企業）によって設定される。

我々は、第2節において、生産主体と消費主体の間に商人を介在させて市場価格の調整を考察してきた。その節では、市場価格は商人の利潤追求活動

によって影響され、決して市場価格は外生的に与えられていない。よって商人の介在する市場は、固定価格の市場ではなく、伸縮価格の市場である。固定価格の市場には、商人は存在していない。在庫は生産主体によって保有される。この市場では、生産主体によって在庫が保有され、彼の「正常費用、を回収するように価格を設定する。もしその費用をカバーできないならば、彼は生産物を供給しない。市場価格は、フローの需給に関係なく、「正常費用、を回収するように設定される。

以下において、我々は、生産主体の在庫保有の動機を明らかにする。

生産主体の在庫保有の動機も利潤動機にもとづいている。つまり在庫保有も一つの生産プロセスである。生産主体は、経常産出量を変化させる費用の大きいときには、需要の不規則な変化によって惹き起こされる生産への効果を平準化するために在庫を準備する。生産主体が、経常的に不規則に変化する需要に反応することは、生産主体の生産期間を長くしたり短くしたりすることを意味している。この生産期間を長くしたり短くしたりする費用は、かなり大きいので、生産主体は、その不規則な変化を相殺することによって、生産に伴う不確実性を小さくできる。生産主体の在庫保有が商人の市場調整における役割を小さくし、さらに生産主体は、彼のもとにマーケティング活動を吸収する。

つぎに、我々は、固定価格市場における調整について考える。第2節において説明したように、所望された在庫水準と実際の在庫水準とが一致しているときに、商人がさらに在庫を追加しようとすれば、市場価格は押し上げられる。固定価格市場において、さらに生産主体が在庫を追加しようとしても市場価格を押し上げないであろう。というのは、所望された在庫水準がある特定的水準に対応しているからではなく、ゾーンをもっているからである。だから、投資支出の拡大によって在庫に対する需要を大きくしようとも、市場価格を押し上げることなく、一定の価格水準のもとで産出量および雇用量の拡張を可能にする。このゾーン内では、在庫の不足とか過剰とかはありえない。このゾーン以下に実際の在庫水準が下がると、生産主体は在庫水準を

上げようとするので、在庫保有費用を大きくし、市場価格を押し上げる。実際の在庫をこのゾーンをこえて保有している（過剰在庫にある）ときに、投資支出を拡大すると、第2節の場合と同様に産出量と雇用量を拡大でき、その乗数効果は単純ケインズモデルの場合と同じである。第2節と違うのは、所望された在庫水準をゾーンとして取り扱うことによって、在庫不足に至る時間が長くなるということである。しかしながら、たとえ在庫不足に至る時間が長くなるとしても、投資支出の増加によっておこされる産出量および雇用量の拡大は制約される⁹⁾。固定価格市場は、伸縮価格市場と違って、必ずしもストック均衡にあるとは限らず、むしろストック不均衡にある。

ケインズの『一般理論』の執筆のときには、各部門に過剰な在庫が賦存し、さらに充分な産業予備軍が賦存していた。この状態において、有効需要を拡大すると、価格水準を一定不変に保って産出量および雇用量の拡大を実現できる。このようなケインズのケースは、特殊な（つまり大不況の）ケースである。我々は、より一般的なケースにおいて、投資支出の拡大の産出量および雇用量への効果を分析しよう。

我々の経済は、伸縮価格部門と固定価格部門とから構成され、各部門に充分な産業予備軍が賦存するとしよう。伸縮価格部門では、所望された在庫水準と実際の在庫水準とが一致しており、固定価格部門では、過剰在庫を生じているとしよう。この状態にあるときに、赤字財政による公共事業投資支出の拡大がおこったとしよう。第1節の場合と同様に、この支出は、道路建設のための投資支出である。この支出の増加を一定期間にわたって一定不変に維持するとしよう。この支出拡大によって、セメントおよび石灰岩などの原材料に対する需要を大きくし、その他の道路建設に必要な機械や運送車などに対する需要を大きくする。原材料部門においてはストック均衡を達成しているので、それらに対する需要増加は、それら（セメントおよび石灰岩）の価格水準を押し上げる。他方、工業生産物である機械や自動車は、過剰に賦存しているので、それらに対する需要増加によって、それらの価格水準を押し上げることはない。この投資支出の拡大によって、雇用量および消費支出

を拡大するので、家計の消費財に対する需要を大きくし、さらに派生需要としてセメントや石灰岩以外の諸原材料に対する需要をも大きくする。よってこれらの原材料の価格も上昇する。原材料価格の一般的な上昇は、工業生産物の価格水準をも上昇させる。というのは、工業生産物の生産のために、投入としてこれらの原材料を使用するからである。すべての投入は、長期的には必ずしも補完的ではないかもしれないが、しかし、短期的には原材料は補完的に使用される。

このケースにおいて、固定価格部門の価格は、正常費用をカバーするように設定されているので、伸縮価格部門の価格上昇によってその部門の価格水準も上昇する。この部門の価格上昇は、コストプッシュによって生じている。この上昇は、各部門に産業予備軍が存在していようと、生じる。この上昇によって、投資支出の拡大の効果は、単純ケインズモデルの場合よりも小さくなる。

第5節 失業下のインフレーション

我々は、この稿の最終的な目的である「失業下のインフレーション」を明らかにする。我々は、この現象を固定価格部門と伸縮価格部門の2部門より構成されている単純化された経済システムにおいて明らかにする。固定価格部門には充分な過剰在庫が存在していて、有効需要の増大によって価格水準を上昇させない。伸縮価格部門では所望された在庫水準と実際の在庫水準の一致を達成していて、有効需要を拡大させることによって価格水準は上昇する。実際の経済との対応では、固定価格部門は工業生産部門に、伸縮価格部門は、一次産品部門（原料部門や農業生産物部門）に、それぞれ関係している。固定価格部門の生産には、伸縮価格部門の産出物（あるいは原料）を投入として使用している。だから、投入物の価格を上昇させるならば、固定価格部門の生産費（単に一時的な生産費ではなく、「正常生産費」）を増大させるので、この部門の価格水準は押し上げられる。伸縮価格部門では、通常の需給の法則によって価格を決定していると考えてもよい。

もし両部門に十分な産業予備軍が存在しているならば、有効需要の増大によって労働力不足をもたらすことはない。しかし、分業化されていて、労働の移動に費用のかかる実際の経済では、ある部門には過剰労働力が存在し、他の部門には労働力不足を生じさせる。この場合、有効需要を拡大すると、労働力不足の生じている部門の貨幣賃金率は上昇する。この賃金率の上昇は、景気に感応的な部門の労働者の生活水準をそれに感応的でない部門の労働者のその水準より相対的に高く保つ。もし第3節において説明した「公平のルール」がその経済社会によって採用されるならば、景気に感応的でない部門の労働者の貨幣賃金率も上昇する。この外生的な貨幣賃金率の上昇の効果については第3節において明らかにした。この外生的な変化は、相対価格、実質賃金率および貨幣価値に全く影響しない。また貨幣的利子率を上昇させるはするが、しかし、実質利子率には影響しない。貨幣賃金率の外生的な上昇は、たとえ各部門に十分な産業予備軍を含んでいるとしても、生産物の価格水準を押し上げる。この外生的な上昇は価格水準を押し上げ、つぎに価格水準の上昇は貨幣賃金率の上昇をまねく。このようにして、賃金と物価のスパイラルを生じさせる。

我々のモデルにおいて、失業下のインフレを説明するのに必要な要因は、(i) 部門間での労働の異質性、(ii) 経済社会で採用される公平のルール、および (iii) 固定価格部門における価格水準の上昇、の3つである。以下では、失業下のインフレを例によって説明する。

道路建設の例を再びとり上げよう。道路建設のための資金を赤字財政によってファイナンスする。その投資支出は、一定期間一定水準に維持されている。この支出増大によってセメントの在庫水準を減少させる。やがて、この減少は、その不足を補充するためにセメントの生産を増大させる。この生産拡大のためには石灰岩を必要とする。我々のモデルでは、石灰岩の過剰在庫がないので、石灰岩の価格水準を押し上げる。この価格水準の上昇は、セメント価格水準の上昇、さらに道路建設費の増大となり、よって産出量の拡大とともに価格水準の上昇をもたらす。またセメント生産のためには、労働者

を雇用するので、労働者の消費財購入を増大させる。消費財一般に対する需要増加は、生鮮食料品および穀物に対する需要を大きくすることによって、それらの価格水準を上昇させるが、しかし、耐久消費財に対する需要は、過剰在庫から供給されるので、その価格水準は一定不変である。

投資支出の拡大（つまり有効需要の増大）は、短期的には、固定価格部門において価格水準を一定不変に維持して産出量および雇用量の拡大をもたらすが、他方、伸縮価格部門においては価格水準の上昇をもたらす。したがって、経済全体の一般物価格水準は上昇する。貨幣賃金率を一定不変にするときに、この上昇が生じると、労働者の購買力は低下する。この低下は、労働者の生活水準の低下を意味するので、労働者をして貨幣賃金率の上昇を要求させる。この要求が受け入れられると、貨幣賃金率を外生的に上昇させる。またこの外生的な上昇は、価格（一般物価）水準を押し上げる。

我々のモデルでは、固定価格部門においてさえ価格水準の一定不変性を保てないことを示すことができる。固定価格部門では、価格は、正常費用をカバーするように設定されている。この部門は、投入として伸縮価格部門の産出物を使用しているので、投資支出の拡大によって伸縮価格部門の価格水準を上昇させると、固定価格部門の正常費用の増大をまねくためにこの部門の価格水準は押し上げられる。固定価格部門の価格水準の上昇は、さらに一般物価水準を上昇させる。

以上までの説明では、我々は、労働の異質性を考慮していない。前記したように、一般物価水準の上昇をもたらされているときに、貨幣賃金率を一定不変に維持するならば、すべての部門において同時に実質賃金率の減少をもたらす。しかしながら、労働の異質性を考慮すると、すべての部門で同時にその減少をもたらすのは、極端な状態を仮定することになる。一般的には、ある部門では、有効需要の増大によって労働力不足の状態に達し、他の部門よりも先に、貨幣賃金率の上昇をもたらす。確かに、長期的には、この部門における労働力不足は、たとえ分業社会であろうとも、他の部門に存在している産業予備軍によって補充される。だが、実際の経済では、労働者の部門

間の移動には費用を必要とする。分業化された社会では、各労働者は、その部門に適した訓練と教育をうけているので、労働者の部門間の移動には、時間および費用を必要とする。したがって、たとえある部門に労働力不足（超過需要）を生じていようとも、他の部門からこの部門への労働力の移動を期待できない。もしそうであるならば、一般物価水準の上昇を生じているときには、労働力不足の生じている部門の実質賃金率は、相対的に、他の部門のそれよりも高く維持される。相対的に、実質賃金率の低下している部門の労働者（労働組合）は、その状態を我慢して受け入れるであろうか。この労働者（労働組合）は、生活水準を一定に保つために、雇用主に貨幣賃金率の上昇を要求する。公平のルールを適用できるならば、労働者のこの要求は雇用主に受け入れられる。このルールを適用することによって、労働力不足の生じていない部門においても、貨幣賃金率の上昇をもたらすので、さらに一層の一般物価水準の上昇をもたらす。

ここまでの説明では、我々は、貨幣賃金率の外生的な変化によって、なんの影響も経済実体に与えないと仮定してきた。この場合のその外生的な変化の結果は、価格予想の弾力性を1と仮定することによって得られる。しかしながら、その変化によって、予想インフレ率に影響するときには、その変化は経済実体に影響する。その外生的な上昇によって予想インフレ率を大きくする場合には、伸縮価格部門における産出の増加率をおさえるようになる。この成長率を小さくすると、この部門における雇用量を減少させて、この部門における失業水準を大きくする。この部門の産出水準の低下は、この部門の産出物を投入として使っている固定価格部門の産出の増加率をも小さくし、この部門における失業水準を大きくする。よって、経済全体では、その外生的な上昇によって失業率を大きくする。

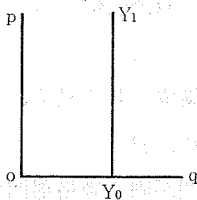
我々は、固定価格部門と伸縮価格部門の2部門より構成される経済において、失業を含んだインフレを明らかにしてきた。つぎに、我々は、すべての部門に過剰在庫の存在するケース（つまりすべての部門が固定価格部門であるケース）において、失業を含んだインフレを説明する。この経済において

の投資支出の拡大は、生産物の価格を直接的には上昇させないが、しかし、ある部門での労働力不足のために貨幣賃金率を上昇させる。分業化された社会では、部門間での貨幣賃金率の上昇格差をもたらす。この格差は、労働者を不公平な状態におく。公平のルール適用できる社会では、生産性の上昇していない部門の貨幣賃金率をも上昇させるので、たとえ失業を含んでいようとも、一般物価水準は上昇する。

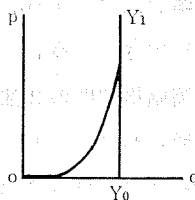
これまで述べてきたことを図を使って説明していこう。

第一に、すべての部門に過剰在庫の存在する経済を考える。最初に、すべての部門に十分な産業予備軍が存在するときに、投資支出の拡大によって有効需要を増大させる場合を想定する。この拡大によって、価格（一般物価）水準は上昇しない、またどの部門においても貨幣賃金率の上昇をもたらさないで、乗数効果は、単純ケインズモデルの場合と同じになる。この経済では、完全雇用の壁に至るまで、物価水準は、一定不変に保たれる。このことを図示する。縦軸に物価水準、横軸に産出水準をとる。(図-1)において、 Y_0Y_1 は完全雇用に対応する産出水準を示している。この図の原点は、変化前の物価および産出水準を示している。原点から Y_0 の点までは、産出量および雇用量は拡大し、完全雇用の壁にあたると物価水準が上昇する。つまり Y_0Y_1 線に沿って上に移動していく。

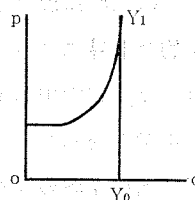
つぎに、いくつかの部門に労働不足の生じるケースにおいて、投資支出の拡大によって有効需要を増大させる場合を想定する。この経済において直接的には価格（一般物価）水準は上昇しない。だが、労働不足の生じている部門では、貨幣賃金率を上昇させるので、拡大過程において一般物価水準を上



(図-1)



(図-2)



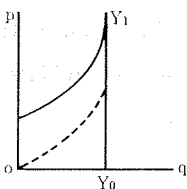
(図-3)

昇させる。このケースは、(図-2)によって示される。完全雇用の壁に向かうにつれて、横軸から離れ、上に屈曲していく。

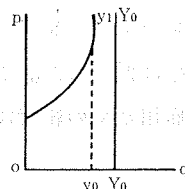
さらに、公平のルール適用できる経済であるとしよう。この経済において投資支出の拡大によって有効需要を増大させる場合を想定する。この拡大によって、景気に感応的な部門において貨幣賃金率の上昇をもたらされる。公平のルールを採用すると、この上昇は、他の景気に感応的でない部門においても、その貨幣賃金率を押し上げる。このケースを図示すると、(図-3)のようになる。この図と(図-2)の比較から、その外生的な上昇によって、一般物価水準が押し上げられていることを知ることができる。

第二に、我々は、固定価格部門と伸縮価格部門から構成されている経済で、ある部門で労働力不足を生じ、他の部門では充分な産業予備軍をかかえており、さらに、公平のルール適用できる経済を想定する。この経済において投資支出の拡大によって有効需要を増大させると、伸縮価格部門において価格水準を上昇させる。また景気に感応的な部門では貨幣賃金率を上昇させる。最初においてさえ、一般物価水準を上昇させる。さらに、この上昇は、派生効果をもっている。つまり、第一に、伸縮価格部門の産出物を投入として使っている固定価格部門の価格水準を押し上げる、第二に、公平のルールを適用することによって、景気に感応的でない部門の貨幣賃金率を押し上げる。この外生的な上昇は、さらに一層一般物価水準を上昇させる。以上のことを図示すると(図-4)のようになる。この図の点線は、貨幣賃金率の外生的な上昇を考慮しないときの物価水準と産出水準の動きを表わしている。

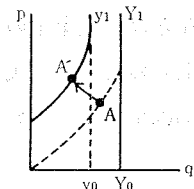
貨幣賃金率の外生的な上昇が予想インフレ率を大きくするならば、産出水



(図-4)



(図-5)



(図-6)

準および雇用水準を減少させるので、この上昇は、完全雇用の壁を Y_0Y_1 から左側に移動させる。このことは、(図-5) に示されている。(図-5) は、拡大過程において、貨幣賃金率の外生的な上昇がおきると、インフレ率と失業率とを大きくすることを示している。たとえば、経済が (図-4) の点線で示される曲線上のある点に位置しているとき、貨幣賃金率を外生的に上昇させると、予想インフレ率を大きくするので、経済は、(図-5) の実線上のある点に位置することになる。よって、貨幣賃金率の外生的な上昇は、インフレ率と失業率とを大きくする。このことは、(図-6) の点 A から点 A' への移動によって示される。

最後に、我々の経験している 70 年代の失業下のインフレを説明することが問題として残されている。常識的に言うならば、この現象は、原油の不足によって説明される。表面的には、カルテル行為の結果として原油価格の 4 倍の上昇をもたらしたようにみえるが、しかし、実際には、世界的に原油不足を生じているために、その価格は上昇し、すべての部門の価格水準を押し上げ、さらに貨幣賃金率の外生的な上昇を惹起することによって、インフレ率および失業率を大きくすることになった。

この事態を避けるための方法として 2 つほど上げておきたい。第一番目として、技術革新である。原油などの一次産品の不足は、適切な技術上の革新によって回避できるかもしれない。つまり、原油価格の上昇によって、投入物の相対価格が変化するので、各部門において投入比率を変えることが可能となる。しかしながら、投入比率を即時（短期）的に変えることは困難である。投入比率を変えるためには、新しい資本設備を必要とする。新しい資本設備を作るには長い時間を必要とする。第二番目に、実質賃金率を低下させたならば、失業下のインフレーションをまねかなかったであろう。原油価格の上昇のために、実質賃金率は低下した。この低下のために原油に対する需要は減少する。それでも、雇用水準の維持は可能である。

むすびにかえて

我々は、固定価格部門と伸縮価格部門の二部門から構成されている閉鎖経済において、失業を含んだインフレの現象を説明してきた。閉鎖経済において、有効需要の増大は、一般物価水準を押し上げ、さらに貨幣賃金率の外生的な上昇をとまなうと、インフレ率と失業率とを同時に大きくする可能性のあることを示してきた。また、我々のモデルによって、70年代の失業下のインフレをも説明できることを示唆してきた。

我々のモデルにかけているのは、つぎの3つの点である。つまり、

- (1) 国際貿易および国際金融の側面を考慮していない、(2) 短期モデルである、および (3) 貨幣的な要因を明示的に考慮していない。
- 以下では、(1) と (2) の点について多少の展望を示しておきたい。

今日の失業下のインフレは、国際金融制度に密接な関係をもっていると思われる。1971年以降、先進諸国は、失業下のインフレに苦しむようになった。この年は、先進諸国が固定相場制から変動相場制へと移行した年である。これらの国々は、変動相場制を採択した後に、多少の景気浮揚を経て、インフレと失業という二重の病に苦しむことになった。インフレ率をみると、たとえば、オーストラリアでは、72年から75年のなかごろまでの間に、50パーセントの消費者物価の上昇、つまり、年平均で10パーセント以上のその上昇を経験している。また、ドイツやアメリカ合衆国においてさえ、年平均で5パーセントの物価上昇をもたらしている。インフレーションは、世界的な傾向であった。

以下では、為替レートを変動化することによって、何故インフレを加速するかを簡単に説明したい。もし60年代までの固定相場制であるならば、ある国の有効需要の拡大政策によって、たとえ国内において原料不足に遭遇しようとも、外国から原料等々を輸入できるので、雇用量および産出量の拡大を保つことができる。もちろん、この拡大のためには、輸入国は、外貨（ドル、金および SDR）を準備金として保有していなければならない。固定相

場制のもとでは、準備金を保有していることによって、産出水準と雇用水準の拡大の維持を可能にする。

しかし、71年以降の変動相場制のもとでは、輸入超過になっている国（たとえばイギリスやアメリカ合衆国）などは、IMF（それに代る機関）から融資をうけない限り、産出水準および雇用水準の拡大を維持できない。もしできないならば、入超になっている国は、その拡大を維持するためには為替レートを切り下げなければならない。もしそのレートを切り下げないならば、産出水準は低下し、失業水準を高める。よって、入超国は、そのレートを切り下げよう。しかしながら、この切り下げは、入超国の一般物価水準を上昇させる。この上昇は、実質賃金率を引き下げる。このことは、労働者の生活水準の低下を意味するので、公平のルールの適用できる国では、貨幣賃金率の外生的な上昇をもたらす。この外生的な上昇は、インフレ率と失業率を同時に大きくする傾向があるので、赤字国は、二重の病に苦しむことになる。

以上、固定相場制から変動相場制に移行することによって、何故赤字国においてインフレ率と失業率を大きくするかを簡単に説明してきた。実際には多くの要因が相互に働いて、失業下のインフレをもたらしているのであろう。国際貿易および国際金融の観点から失業下のインフレを立証するのは重要であるが、しかし、我々は、本稿において、これ以上の探求を試みない。

我々のモデルは、短期モデルであり、長期的な側面に充分に言及していない。我々のモデルと「自然失業率仮説」を比較しようとするならば、我々は、このモデルに長期的な観点を加えなければならない。長期的な考察を試みるためには、労働の生産性の変化を明示的にモデルに組み入れなければならない。フリードマンのように、長期的には、いかなる金融政策によっても、実際の失業率を自然失業率以下にできず、ただインフレ率のみを大きくするという考えと、我々のように、有効需要拡大策によって失業下のインフレをもたらすという考えとは著しい違いを示しているのであろうか。我々はこのモデルを長期化するとともに、フリードマンなどの「自然失業率仮説、

の有効性を吟味しなければならない。その際に、我々は、貨幣的要因を明示的に考慮しなければならないであろう。

- 1) ヒックス (1), (2), (3) を参照せよ。
- 2) 実際に、生産の拡大をもたらすとは限らない。というのは、投資決定というものは気まぐれさに依存しているためである。もし生産の拡大を決定しないならば、価格水準の上昇をまねき、乗数効果は、単純ケインズモデルの場合よりも小さくなる。
- 3) 我々は、在庫保有に伴う費用を区別する必要がある。一時的に過剰在庫を保有するときの費用は、一時的な在庫保有費用であるので、その保有によってその財の市場価格にはほとんど影響することはない。所望された在庫水準を高めるときの費用は、恒常的であるので、それを高めることはその財の市場価格を押し上げる。我々は、この費用を「正常在庫保有費用」と呼ぶ。
- 4) 第5節において、我々は、貨幣賃金率の外生的な変化によって予想インフレ率に影響することを示す。これは、伸縮価格の予想インフレ率である。
- 5) 誘発された在庫投資をもたらすときには、必ずしもヒックスの超乗数で拡張するとは限らない。というのは、誘発投資をもたらすとき、その財の市場価格を上昇させる場合もあるからである。

参 考 文 献

- [1] J. R. Hicks, *The crisis in Keynesian Economics* (Oxford, Blackwell, 1974).
- [2] _____, *Economic Perspective: Further Essays on Money and Growth* (Oxford, 1977), pp. 45-177.
- [3] _____, "Must stimulating Demand Stimulate Inflation," *Economic Record*, Vol. 52 (1976), pp. 409-422.
- [4] _____, *Capital & Growth* (Oxford, 1965), pp. 76-103.
- [5] M. R. Fisher, "Professor Hicks and Keynesians," *Economica*, Vol. 43 (1976), pp. 305-314.